

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和5年度実績	令和6年度の状況・今後の取組 (新規取組・予定変更等)	計画ページ
妊娠準備 ～ 出産	①安心して出産できる環境づくりを推進する	1	子育て世代包括支援センターでの支援の実施（利用者支援事業の実施）	母子保健施策と子育て支援施策の更なる連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供します。	子育て相談課	令和4年4月から機構改革で子育て相談課を設置したことにより、基本型を母子保健型を一つの課で実施する体制を整えました。また、新たに子育て支援センターにおいても基本型を実施しています。令和5年度も引き続き、妊娠期から出産、子育てに至る家庭をスムーズに切れ目なく支援する体制を整え、より一層の支援に努めた。	国が令和6年4月から求めている「こども家庭センター」（子育て世帯包括支援センター（母子保健分野）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉分野）の機能は維持した上で、組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的に相談支援を行う機能を有する機関）を設置したことにより、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点は廃止となる。	31
		2	子育て支援情報全般の集約と発信	専用サイトに妊娠期からの子育て支援に関する情報を集約し、周知します。また、メールマガジンによる情報発信を充実させます。	子ども育成課	子育て応援サイト「はんだっこネット」をリニューアルし、講座の活動報告等を写真を多用して新たに掲載し、わかりやすい情報発信に努めた。（10月18日リニューアル後、活動報告を36件掲載）メルマガでは、講座案内だけでなく、子育て世帯に知っていただきたい情報も発信した。		31
就園前	②乳幼児を健やかに育てられる環境づくりを推進する	3	地域子育て支援拠点事業の推進	中学校区ごとに実施する地域子育て支援拠点相互の連携を図るとともに、各拠点の質の向上に取組み、身近な地域で子育ての不安が解消できるよう事業を実施します。	子ども育成課	地域子育て支援拠点相互の連携及び質の向上を図るため、情報交換会を9月に実施した。		31
		4	地域の子育て支援団体等との連携強化	地域において子育て家庭が「孤育て」家庭とならないよう、地域で活動する子育て支援団体等との連携を図ります。	子ども育成課	子育てネットサロンを年4回開催、延べ34人が参加した。毎回テーマを決めての意見交換や情報共有を行い、子育て支援団体等との連携を図った。		31
就学前	③幼児教育・保育の充実を図る	5	幼児教育・保育の一体的な運営の推進	多様化する教育・保育ニーズ、低年齢児の待機児童対策や少子化等の課題に対応するため、教育・保育が一体となって取組むことが可能な環境整備・運営体制を推進します。	幼児保育課 学校教育課	令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、多様化する教育・保育ニーズ、低年齢児の待機児童対策や少子化等の課題に対応するため、教育・保育環境の充実。整備を図ることを目的に、協和保育園と成岩幼稚園を統合し、令和9年4月から適正な定員規模とした成岩こども園へ移行することを決定した。		32
		6	待機児童対策の推進	年度途中に待機児童（特に0～2歳児）が発生する状況を踏まえ、低年齢児の受け入れ枠の拡大・充実を図ります。	幼児保育課	令和5年4月1日から花園保育園の民営化による、にじいろ保育園花園の開園に伴い、定員17名（0歳：6名、1、2歳：11名）の増加を図った。	令和6年4月1日から小規模保育事業所1園を開園し、定員19名（0歳：6名、1、2歳：13名）の増加を図る。	32
		7	公民連携の推進	教育・保育ニーズの多様化に対応するため、特徴ある教育・保育を実施する私立保育園への移行を推進し、保護者が選べる教育・保育を提供します。	幼児保育課 学校教育課	令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、高根保育園の建替え・民間移管を実施するため、新設保育園の整備・運営を行う民間事業者を令和5年8月に決定し、令和7年4月開園に向けた施設整備を開始した。		32

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和5年度実績	令和6年度の状況・今後の取組 (新規取組・予定変更等)	計画ページ
就学前	③幼児教育・保育の充実を図る	8	園舎の老朽化対策	老朽化した園舎について、計画的に建替・大規模改修を行うことで、園児の保育環境の整備を図ります。	幼児保育課 学校教育課	【幼児保育課】 令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、高根保育園の建替え・民間移管を実施するため、新設保育園の整備・運営を行う民間事業者を令和5年8月に決定し、令和7年4月開園に向けた施設整備を開始した。 【学校教育課】 令和5年度も計画的な修繕実施に努めた。	【幼児保育課】 市立保育園計画的改修事業を立ち上げ、安心安全な施設運営を行うため、老朽化する施設の計画的な改修を行う。 【学校教育課】 引き続き、計画的な修繕実施に取り組む。	32
		9	国際化等に伴う体制整備の推進	国際化の進展により増加している外国籍児童への支援や保護者への相談体制を整えます。	幼児保育課 学校教育課	【幼児保育課】 令和5年度からは年々増加傾向にあるベトナム語を母国語とする園児・保護者に対応するため、新たにベトナム語の通訳者を確保し外国にルーツを持つ児童への支援や保護者への相談体制の強化を図った。 【学校教育課】 外国人生活支援員を市内に4名配置し、日本語指導の必要な児童生徒や日本語を話すことができない保護者を支援した。また、1月に外国籍児童対象の入学説明会を実施し、入学前の相談支援を行った。	【幼児保育課】 令和6年度からは、公立保育園において多言語に対応するため、WEB上の通訳サービスを導入し、外国籍の保護者との円滑なコミュニケーションの実現を図る。	32
就学後	④子どもの教育や育成支援の充実を図る	10	教員・支援員の拡充	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、教員・支援員の拡充を行います。	学校教育課	市内小中学校に学校生活支援員を配置した。 小学校支援員：36名配置 中学校支援員：16名配置 上記のほか、愛知県学習指導員配置事業補助金で新型コロナウイルス対応支援員として、小学校支援員2名、中学校支援員3名を追加配置した。 また、全小学校の5・6年生の児童が、2つの教科で専科教員の授業を受けることができるように国・県の配置に追加し、市独自で教員を採用し配置した。 (理科専科1名、英語専科1名を配置)	令和6年度は新型コロナウイルス感染症の5種移行に伴い追加配置していた支援員を廃止する。	32
		11	いじめや不登校対策の推進	児童生徒に対する相談活動の充実や学校での児童生徒の心の安定や自立を援助することにより、早期の学校復帰等を目指します。	学校教育課	令和6年度から1名だったSSWを3名に増員する準備や、半田中学校内に校内教育支援センター I ルームを設置するため備品購入などを実施した。	SSWの3名配置、校内教育支援センター I ルームがスタートし、児童生徒に対する相談活動を一層充実させていく。	32
		12	特別なニーズに対応した教育	支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うことができるよう、支援員を配置することにより、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。	学校教育課	特別支援学級補助員を配置。 小学校：26名配置 また、医療的ケア児を支援するため、看護師2名及び介助員3名を配置した。	令和6年度から、新たに市内中学校に各1名の特別支援学校補助員を配置した。	32
		13	外国人児童生徒に対する日本語教育などの積極的支援	初期の日本語教育を受けることにより、学校生活に早期適応が図れるようにします。また、日本語習得レベルに応じた日本語教育が受けられるようにします。	学校教育課	日本語初期指導教室を設置し、海外から転入して間もない児童生徒などの日本語教育が必要な児童生徒を支援した。また、在籍校から日本語初期指導教室実施校までの保護者による送迎が困難である児童生徒をタクシーで送迎した。 令和5年5～7月 半田中学校 令和5年9～11月 横川小学校 令和5年12月～令和6年3月 さくら小学校		32

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和5年度実績	令和6年度の状況・今後の取組 (新規取組・予定変更等)	計画ページ
就学後	④子どもの教育や育成支援の充実を図る	14	学校施設の老朽化対策	老朽化した校舎、体育館等の更新等を実施することにより、児童生徒の学習環境などの改善を図ります。	学校教育課	乙川中学校改築等工事は、運動場や駐車場等の外構工事を終え、すべての工事が完了した。 亀崎小学校改築等工事は、令和6年1月から仮設校舎での授業を開始し、旧校舎の取り壊しに着手した。	亀崎小学校改築等工事は、旧校舎を取り壊し、新校舎の建設工事を開始する。 乙川東小学校改築等工事は、基本構想や基本・実施設計の策定に向けて事業者を選定し、学校や地域との協議を開始する。	32
		15	子どもが安全安心に過ごせる居場所の環境整備	小学校の更新等に合わせ、小学校内に子どもの居場所となる施設を整備し、放課後の安心・安全な居場所づくりに取組みます。	子ども育成課 学校教育課	学校教育課や建築課をはじめ、各小学校、設計事業者、放課後児童クラブ運営事業者等と施設面や運用面での調整・情報共有を行うとともに、小学校児童放課後等居場所づくり事業として、横川小学校での居場所開設に向け、施設改修工事等費用等を新規予算計上した。また、亀崎小学校においては、施設建設工事費用を計上した。		32
		16	放課後児童クラブ施設の公設化の推進	小学校の更新等に合わせ、小学校内に放課後児童クラブ施設を整備します。	子ども育成課 学校教育課	小学校児童放課後等居場所づくり事業を推進する中で、亀崎小学校新校舎設計に関し、放課後児童クラブ施設を設置するための協議・検討を行なった。また、横川小学校内では、放課後児童クラブ（学童保育）の一部を開設するための準備を行った。		32
全ライフステージ共通	⑤安心して子育てが行える環境を充実させる	17	総合相談窓口体制の整備（子ども家庭総合支援拠点）	令和4年度までの開設を目指し、子どもの成長や子育ての悩みを安心して相談できるよう、市の相談窓口を整理集約し、必要な専門員を配置するなど相談しやすい体制を整備します。また、訪問等による継続的な支援の充実を図り、適切な支援を行います。	子育て相談課	令和4年4月から子どもとその家庭及び妊産婦等を対象とした子ども家庭総合支援拠点として、子ども家庭支援員と虐待対応専門員を始めとする専門員を配置しています。また、令和4年12月から家庭児童相談員が中心となり乳児家庭全戸訪問しており、令和5年度も引き続き乳幼児期からの継続的な関りが持てるような支援体制の構築を図った。	国が令和6年4月から求めている「こども家庭センター」（子育て世帯包括支援センター（母子保健分野）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉分野）の機能は維持した上で、組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的に相談支援を行う機能を有する機関）を設置したことにより、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点は廃止となります。	33
		18	子ども医療費助成の拡大	保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもの適切な医療を受ける機会を確保し、健康の保持増進等の福祉の向上を図ります。	国保年金課	令和7年度から中学生・高校生等の通院に関しても、保険診療に係る自己負担額の全額助成を開始するため、「半田市子ども医療費の助成に関する条例」の改正及び令和6年度にシステム改修等を実施する予算の確保を行った。	全額助成に向けて、令和6年度は医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行い、令和7年4月1日から全額助成を実施する。	33
		19	コミュニティ・スクールによる地域と学校の連 コミュニティ・スクールによる地域と学校の連携	地域と学校が互いにパートナーとして「連携・協働」することにより学校運営の改善や児童生徒の健全育成に地域とともに取組みます。	学校教育課	地域と学校の連携・協働活動（学校運営協議会主催）に対し、半田市コミュニティ・スクール推進事業助成金を支給した。 （小学校2校、中学校1校）		33
		20	児童発達支援センターの機能の充実	特別な支援が必要な子どもの発達や状況に応じ、相談支援、訪問支援等の療育支援の充実を図ります。	子育て相談課	児童発達支援センターの地域の障害児支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能として、保育園、こども園、ふたば園等を定期的に巡回し、施設の職員に対し発達障がい等の早期発見・早期支援のための必要な助言、指導を行っているが、令和5年度は新たに公立幼稚園、私立保育園を追加した。 （巡回人数（対象児）：274名）		33

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和5年度実績	令和6年度の状況・今後の取組 (新規取組・予定変更等)	計画 ページ
全 ラ イ フ ス テ ー ジ 共 通	⑤安心して 子育てが行 える環境を 充実させる	21	個別の教育支援計画に基づく教育、保育の実施（特別支援教育の充実）	特別な教育支援を必要とする子ども一人ひとりに合わせ、適切な指導・対応を行います。	学校教育課 幼児保育課	【学校教育課】 子どもの状況を把握し、適切な教育支援を行うことを目的に、教育支援委員会を実施した。 （教育支援委員会2回 作業部会2回） 【幼児保育課】 令和5年度からは、利用対象園に私立園を加え、特別支援の更なる充実を図った。 また、保育所と児童発達支援事業所を併用する子ども一人ひとりに合わせた適切な対応をするため、保育所・児童発達支援事業所・保護者との調整を図る連携会議の具体的な方法を検討した。 （私立園2園、利用者2名）	【幼児保育課】 保育所と児童発達支援事業所を併用する子ども一人ひとりに合わせた適切な指導・対応をするため、定期的な連携会議と意見交換会を行い、支援の充実を図る。	33
		22	個別の教育支援計画を活用した 幼保小中の連携強化	幼保小中連携を行うことにより、子ども一人ひとりに対し、切れ目のない適切な指導・対応を行います。	学校教育課 幼児保育課	【学校教育課】 特別支援教育担当者及び関係機関との情報共有や意見交換を実施するふれあい協議会（半田市特別支援教育連携協議会）を4回開催した。 【幼児保育課】 学校教育課指導主事による就学前の説明会において、発達支援コーディネーターを派遣し、支援が必要となる園児の対応方法や情報提供を行うことで、通常学級、支援学級への選択の際に適切な助言を行った。 また、就学支援委員会へ幼児保育課指導保育士が参加し、園児の発達情報の共有を図るとともに、指導主事による就学前の子どもを対象にした保育所訪問時に、園児及び家庭状況について情報共有を図り、就学時における個別の教育支援を円滑に進められるよう連携を強めた。	【幼児保育課】 発達支援コーディネーターを地域の学校公開へ派遣し、支援が必要となる園児の対応方法や情報提供を行うことで、通常学級、支援学級への選択の際に適切な助言を行う。	33
		23	子どもの学習・生活支援事業の 充実	支援の必要な子ども一人ひとりに寄り添った学習機会の提供のほか、生活全般の相談を行い、将来への意欲を高められるよう支援します。	子ども育成課	○常設 3会場 受講者49名（うち児童扶養手当受給世帯：45名、生活保護基準額の1.3倍以下の収入の世帯等：4名） ※令和6年3月29日時点の登録児童数。定員60名。 ○長期休暇 5会場（うち夏季休暇のみ開催：2会場、全長期休暇開催：3会場） 受講者856名（うち夏季休暇参加者：640名、冬季休暇参加者：108名、春季休暇参加者：108名） ※延べ参加者数		33
	⑥子どもの 見守り、子 育てにやさ しい社会の 形成を推進 する	24	地域の子育て支援団体等の育 成・支援	核家族化が進む中、子育て家庭が地域で孤立しないよう、地域で子育てを支援する団体の育成や支援を行います。	子ども育成課	地域で活動している子育て支援団体等が、子育て応援サイト「はんだっこネット」を通してイベントや講座等の情報掲載ができるように研修を開催し、情報発信支援を行った。		33
		25	地域の子育て支援団体等のネッ トワーク化の推進	地域における子育て支援の推進を目的として、地域の実情に応じて子育て支援団体や関係施設及び行政によるネットワークを構築します。	子ども育成課	亀崎、乙川、岩滑の3地域で地域子育てネットワーク連絡会を各2回ずつ開催、延べ123名が参加して情報交換や地域の課題の共有を行った。また、乙川地域では、「おっかわネットワーク子育て講座」を開催し、21組49名の親子が参加した。		33

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフ ステージ	施策の 方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和5年度実績	令和6年度の状況・今後の取組 (新規取組・予定変更等)	計画 ページ
全 ラ イ フ ス テ ー ジ 共 通	⑦仕事と家 庭の両立支 援	26	多様な預かり事業の整備・推進	働く保護者の多様なニーズに対応した預 かり事業を整備します。	子ども育成課 幼児保育課 学校教育課	【子ども育成課】 乳幼児一時預かりを7時半から19時まで、年間347日 実施し、働く親のニーズに対応した。 (利用保護者：1,309人、子ども：1,409人) ※延べ人数 【幼児保育課】 公立保育園等4園、私立保育園5園において一時保育 事業を実施した。 (利用者：2,923人) ※延べ人数 【学校教育課】 幼稚園においては、保育の要件を満たす園児（2号認 定）を対象に、夏休み期間中の預かり保育を開始し た。	【子ども育成課】 保育士の配置を1人増員して、受け入れ枠の拡大を図 る。 【幼児保育課】 私的保育サービスの利用要件を「1ヶ月につき1日」 から「1週につき2日、かつ1ヶ月につき5日以内ま で」に緩和し、子育て支援の更なる充実を図る。 【学校教育課】 令和7年度から、冬休みと春休みについても預かり保 育が実施できるよう準備を進めていく。	33